

平成27年10月30日  
中国電力株式会社

## 「平成27年度第2四半期決算」記者会見 社長あいさつ

それでは、「平成27年度 第2四半期決算」について発表させていただきます。  
詳細は後ほど担当役員からご説明いたしますので、私からは概要をお話します。

第2四半期決算は、一言で申しますと、連結・個別ともに「減収・減益」となりました。

連結の売上高については、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」に基づく賦課金や交付金の増加はありましたが、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより、前年同期に比べ187億円の減収となりました。

一方、営業費用は、再生可能エネルギーに係る納付金や修繕費の増加はありましたが、燃料価格の低下による原料費の減少や、経営全般にわたる効率化に努めた結果、前年同期に比べ5億円の減少となり、これらの結果、連結の経常利益は、前年同期に比べ170億円減の237億円となりました。

続いて、平成27年度の業績見通しであります。売上高につきましては、原油価格の低下に伴う燃料費調整額の減少などが見込まれるため、連結ベースで1兆2,460億円と、第1四半期決算公表時から130億円の減収を見込んでいます。

また、280億円程度としている効率化見通しについて、計画に織り込んだ施策を着実に実施するとともに、第1四半期決算公表時に前提とした燃料価格が、今後、さらに低い水準で推移するという前提をおいて、これまで「未定」としていた利益予想につきましては、連結ベースで経常利益が130億円、当期純利益を110億円としております。

なお、中間配当については、配当方針に従い「25円」とさせていただきました。一方、期末配当につきましては、今後の経営環境等がいまだ不透明であることから、株主の皆さまには大変申し訳ございませんが、引き続き「未定」としてまいります。

先ほど、通期として黒字の見通しをお示ししたところですが、これは、燃料費の動向という外部的な要因の影響を大きく受けたものであり、当社の財務状況が改善していると言える状況には、依然としてありません。

従来申し上げているとおり、収支の抜本的な改善や経営の安定化のためには、安全確保を大前提とした原子力の稼働が不可欠であると考えています。

ご承知のとおり、島根地点では、2号機の適合性審査に並行して、安全対策工事を進めています。審査状況を踏まえた更なる安全性向上対策として、フィルタ付ベント設備の追加工事や、火災防護・内部溢水対策を進めているほか、ガスタービン発電機の設置や耐震裕度向上工事などにも自主的に取り組んでいるところです。

これらの追加対策を踏まえると、これまで、2,000億円を相当程度上回るものとしていた安全対策費用は、総額で4,000億円程度になるものと見込んでいます。

以前もご説明したとおり、こうした費用は設備投資にあたるため、15年程度の減価償却期間で費用化されることとなります。

一方で、原子力の停止による燃料費への影響は、石油火力で代替したと仮定した場合、島根2号機に限り、かつ、昨年来続いている原油安の状況においても、年間550億円程度と試算され、安全対策費用と比べても、経営に与えるインパクトは大きいものとなっています。

当社としては、いわゆる3E（安定供給・経済性・環境への適合）の観点から、引き続き、安全確保を大前提に、島根2号機の審査対応や島根3号機の審査申請に向けた準備、上関原子力発電所の建設に向けた対応等についても鋭意取り組んでまいります。あわせて、島根1号機の廃止措置計画についても引き続き検討を進め、しっかりと対応してまいります。

次に、来年4月の開始までいよいよ残り5ヶ月となった、電力小売の全面自由化に向けた取り組みについてお話しします。

既にご案内のとおり、当社は今月初めに、本社内に電力小売と総合エネルギー供給事業の成長を担う「販売推進部門」を新設し、新たな料金メニューやサービス導入に向けた準備を進めています。

料金メニューでは、現行の料金メニューをリニューアルし、オール電化のお客さまに向けて、割安な料金が適用される夜間時間帯の拡大や休日時間帯の新規設定により、利便性を高めたメニューを導入することとしています。

また、オール電化以外でも、お客さまのご使用実態に応じて料金が割安となるメニューや、今後のスマートメーターの普及拡大を見据え、現在「紙」でお知らせしている検針結果をWebでご確認いただける場合に料金が割安となるメニューなど、お客さまのライフスタイルに合わせてお選びいただける「お得で使いやすいメニュー」を複数取り揃えてまいります。

一方、新たなサービスとしては、電気料金のお支払額や当社アンケートへの回答などに応じてポイントが貯まり、中国地方の特産品などと交換することができる「地域連携型ポイントサービス」の導入についても検討を進めています。さらに、地元スーパーなど中国地方で事業を展開する事業者や通信会社の皆さまとのコラボレーションによるポイント連携や追加特典のほか、当社グループのエネコム（エネルギー・コミュニケーションズ）との協力による割引サービスの実施など、これまでの電気事業の枠組みを超えた新たな取り組みにより、お客さまにより多くの選択肢をご提供する予定です。

詳細については、改めてお知らせしたいと考えていますが、皆さまに喜んでいただけるよう、当社ならではの付加価値を提供してまいります。

最後に、島根原子力発電所における流量計問題の再発防止対策についてお話させていただきます。

報告書の公表時にお伝えしていた再発防止対策のうち、固型化設備の稼働前に行う確認プロセスの改善や、全発電所員を対象とした事例研修など、可能なものについては既に実施段階に入っているところであり、その他の対策についても出来るだけ速やかに展開する予定です。既存ルールに固執することなく、それぞれの現場実態にあわせて常に改善する努力を続けるなど、全力で信頼回復に取り組んでまいります。

さらに言えば、島根原子力発電所だけでなく、全ての社員、一人ひとりが、地域の皆さまとしっかり向き合い、地域の皆さまの「安心して暮らしたい」との思いにしっかりとお応えできるよう、尽力してまいります。

以上